

# 道州制に関する 首長の見解の変化について アンケート報告

2012年2月18日

道州制.com

安藤・荻野・本多

# 2012年1月20日 毎日新聞 東京朝刊

http://mainichi.jp/select/seiji/news/20120120ddm003010113000c.html

## クローズアップ2012:毎日新聞全国調査 道州制、知事は静観 「新たな一極集中」懸念

「大阪都の実現から関西州へ」。大阪市の橋下徹市長が思い描く地方広域行政の姿だ。だが、毎日新聞が実施した全国知事・政令指定都市市長(4月移行の熊本市を含む)アンケートからうかがえる全国の首長たちの意識は、次期衆院選をにらみ橋下氏になびく国政とは異なり、むしろ冷ややかな印象だ。府県と政令市、地域ブロックの中心的な府県とそうでない府県など、立場の違いで首長の思惑もさまざま。民主党への政権交代や、昨年のも東日本大震災も、首長の意識に微妙な影響を及ぼしているようだ。【斎藤良太、小林慎、大場伸也】

「道州制について諮問されたわけではないが、今起きている(大阪都構想などの)動きは道州制に影響されている」。野田佳彦首相の諮問機関、第30次地方制度調査会(地制調)の西尾勝会長は17日、記者団に道州制のあり方を含め調査会で議論する可能性に言及した。

大阪ダブル選挙を受け、地制調は17日、府県と政令市の二重行政など大都市問題に関する議論を開始。また民主党は19日、大都市制度等ワーキングチームの会合に、橋下氏が率いる「大阪維新の会」の政策担当者を引き、大阪都構想の説明を受けた。橋下氏の存在が政府や各政党を刺激し、大都市制度や地方広域行政を巡る国レベルの議論を加速させたのは確かだ。

だが、アンケート結果を見る限り、当事者の首長らに「前のめり感」はない。特に知事は、道州制への賛成が06年の前回調査と比べて、6年間で10人も減った。

### 道州制に関する首長の見解

都道府県名	首長名	今回調査	06年調査
北海道	高橋はるみ	○	○
青森	三村 申吾	△	←○
岩手	★遠増 拓也	△	←○
宮城	村井 嘉浩	△	○
秋田	★佐竹 敏久	△	←○
山形	★吉村美栄子	△	△
福島	★佐藤 雄平	△	←×
茨城	橋本 昌	△	←○
栃木	福田 富一	○	○
群馬	★大沢 正明	△	△
埼玉	上田 清司	○	○
千葉	★森田 健作	△	←○
東京	石原慎太郎	無	△
神奈川	★黒岩 祐治	△	←○
新潟	泉田 裕彦	○	○
富山	石井 隆一	△	△
石川	谷本 正憲	△	△
福井	西川 一誠	×	←△
山梨	★横内 正明	○	○
長野	★阿部 守一	×	←△
岐阜	古田 肇	△	△
静岡	★川勝 平太	○	←△

### 道州制に関する首長の見解

都道府県名	首長名	今回調査	06年調査
奈良	★荒井 止吾	×	←△
和歌山	★仁坂 吉伸	△	←○

# 道州制に対して知事は静観？

判断を留保した。

★印は、2006年と違う知事

○ = 賛成

× = 反対

△ = どちらでもない

道州制に関する首長の見解

都道府県		今回調査	06年調査
都道府県名	首長名		
北海道	高橋はるみ	○	○
青森	三村 申吾	△ ←	○
岩手	★達増 拓也	△ ←	○
宮城	村井 嘉浩	○	○
秋田	★佐竹 敬久	△ ←	○
山形	★吉村美栄子	△	△
福島	★佐藤 雄平	△ ←	×
茨城	橋本 昌	△ ←	○
栃木	福田 富一	○	○
群馬	★大沢 正明	△	△
埼玉	上田 清司	○	○
千葉	★森田 健作	△ ←	○
東京	石原 徳太郎	無	△
神奈川	★黒岩 祐治	△ ←	○
新潟	泉田 裕彦	○	○
富山	石井 隆一	△	△
石川	谷本 正憲	△	△
福井	西川 一誠	×	△
山梨	★横内 正明	○	○
長野	★阿部 守一	×	△
岐阜	古田 肇	△	△
静岡	★川勝 平太	○ ←	△

道州制に関する首長の見解

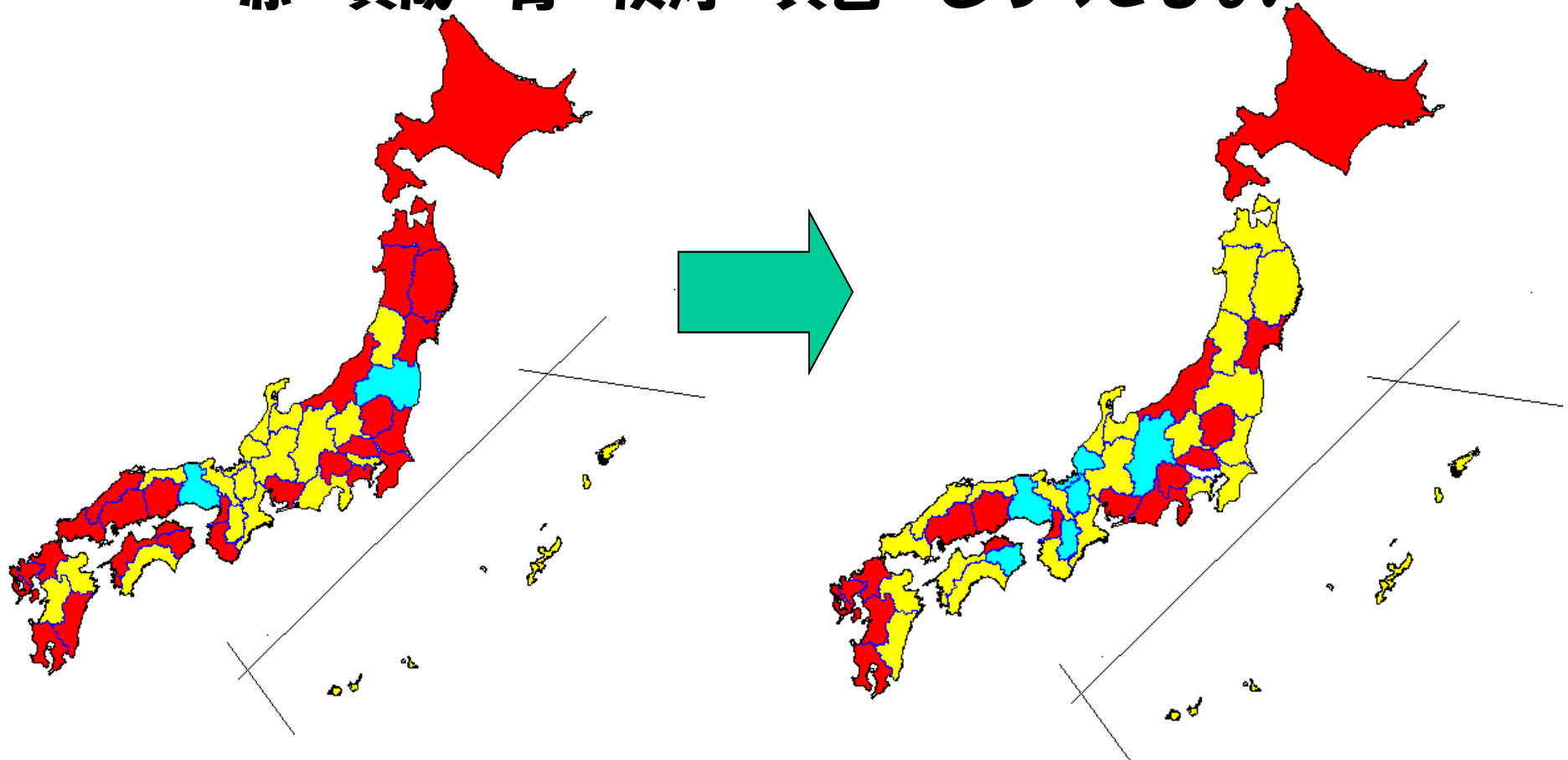
都道府県		今回調査	06年調査
都道府県名	首長名		
愛知	★大村 秀章	○	○
三重	★鈴木 英敬	△	△
滋賀	★嘉田由紀子	×	△
京都	山田 啓二	△	△
大阪	★松井 一郎	○	○
兵庫	井戸 敏三	×	×
奈良	★荒井 正吾	×	△
和歌山	★仁坂 吉伸	△ ←	○
鳥取	★平井 伸治	△	△
島根	★溝口善兵衛	△ ←	○
岡山	石井 正弘	○	○
広島	★湯崎 英彦	○	○
山口	二井 関成	△ ←	○
徳島	飯泉 嘉門	×	○
香川	★浜田 恵浩	○	○
愛媛	★中村 時広	△ ←	○
高知	★尾崎 正直	△	△
福岡	★小川 洋	○	○
佐賀	古川 康	○	○
長崎	★中村 法道	○	○
熊本	★蒲島 郁夫	○ ←	△
大分	広瀬 勝貞	△	△
宮崎	★河野 俊嗣	△ ←	○
鹿児島	伊藤 祐一郎	○	○
沖縄	★仲井 真弘	△	△

19都道府県に変化があり

**2006年**

**2012年**

**赤=賛成 青=反対 黄色=どちらでもない**

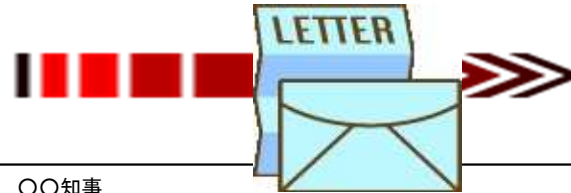


**どちらでもない・反対派の増加**

# 変化した理由を知事に質問



安藤さん



〇〇知事  
〇〇様

道州制ドットコムという任意団体(<http://www.doshusei.com/>)にて、理事をしております安藤典毅と申します。

今回、毎日新聞によるクローズアップ2012:毎日新聞 全国調査 道州制、知事は静観「新たな一極集中」懸念を拝見し、知事のご意向が〇(06年)→△(今回)へと変わられている理由に関し、ご意見を伺いたくご連絡させていただきました。

我々も2002年に活動を開始して以来、道州制に関する状況を市民の立場でウオッチし市民向けに発信している中、今回の毎日新聞の報道を元に我々としても現状を把握致したく、今回のご意向の変遷に関し、理由をご教授頂ければ幸甚でございます。

日々の活動で御多忙であられることは重々承知はしておりますが、13日(月)までにご回答を頂戴できれば幸甚でございます。

尚、ご回答頂いた内容に関しましては、原文を我々のHPにupさせて頂きたいと思っております。(ご回答を頂戴できない際にはその旨掲載させて頂く予定でございます。)

末筆ではございますが、〇〇様の益々のご活躍を祈念いたしております。

安藤 典毅 拝



知事

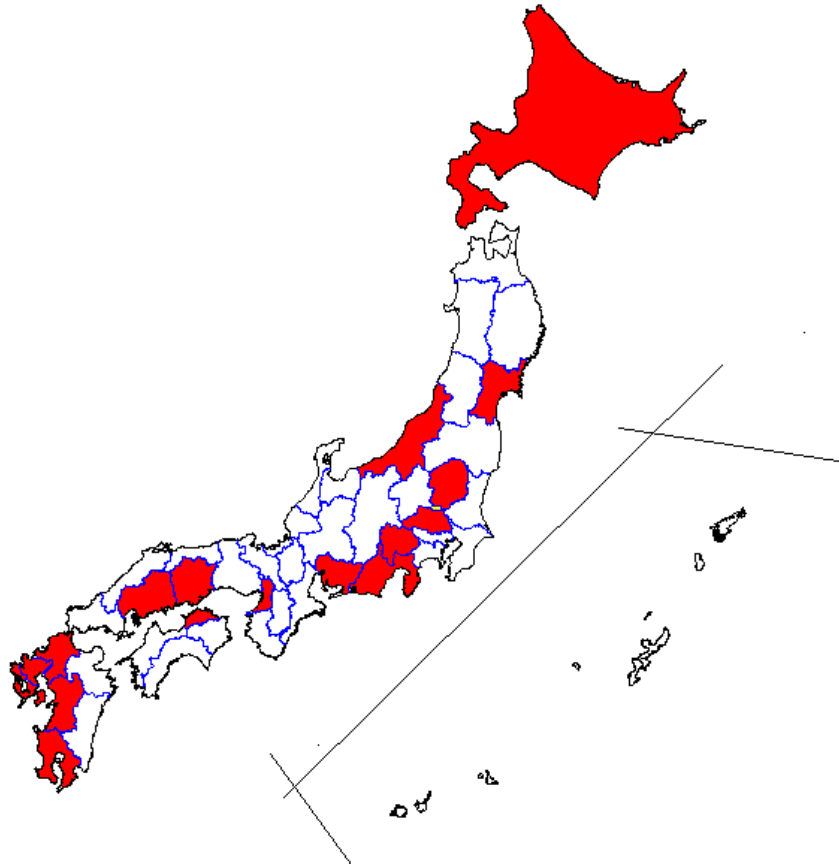
## 16/19知事から回答あり

# 頂いた回答

地域	道州制に関する首長の見解		知事名		質問に対する回答	回答者
	2012年調査	2006年調査	2012年調査時点	2006年時点		
青森	△	○	三村 申吾		回答なし	
岩手	△	○	達増 拓也	増田 寛也	当該調査においては、「道州制導入についての賛否とその理由もお聞かせください。」という設問に対して、道州制については県民レベルでの広い議論が必要と考えるが、本県においては県民一丸となった震災復興が最優先課題であると考えていることから、「どちらでもない(△)」を選択したものです。なお、紙面でも注釈されていますが、前回回答時(06年調査)と回答した知事が異なっていますので、申し添えます。	岩手県政策地域部 政策推進室 分権推進課長 高橋 進様
秋田	△	○	佐竹 敬久	寺田 典城	私は全国市長会長当時から、基本的に将来の日本の地方自治の統治組織の在り方として道州制への移行は必要であるとの考えです。また、その当時から道州制の形態の在り方として、市町村合併と同様の道府県の合併とは異なるものであるとの認識を持っており、すなわち、国家としての包括的統治組織の抜本的な変革に併せて地方自治としての道州の統治組織が生まれるべきとの考えであります。道州制にそが行財政改革の目的のような短絡的なとらえ方、流行りのような地方主権論調、ポピュリズムに走りかちな政治の姿、道州制を唱えるのが改革派というような一部政治家の姿を垣間見ると、果たして国家的変革を冷静に議論できる状況なのか疑問に思ふものであります。我が国の存続をかけて、国・道府県・市町村という現行の制度を根底から変革するという理念のもとに進めるために、その一端は自らにもあるとの自覚を持ちつつ政治が劣化し過ぎた今、一旦これまでの流れを断ち切り、いわば仕切り直しをすべきではないかという感がいたします。根拠をしっかりと考察せずに、あたかも道州制を現状の課題に対する最善の解決策のように語る表面的人気取りの政治・選挙状態から離れ、願わくば純粋な形で道州制議論が行えるようにしたいものです。また東北の状況をみれば、東日本大震災後の東北の復興という緊急課題へ全力投球しなければならぬ時期であり、少なくとも東北各県では一時道州制議論を棚上げせざるを得ない状況にもあります。以上、私の思いを述べさせていただきます。	岩手県知事 佐竹 敬久様
福島	△	×	佐藤 雄平	佐藤 栄佐久	毎日新聞の記事にもありましたとおり、福島県におきましては前回調査(2006年)と今回調査(2011年)とでは、回答者である知事が代わっております。なお、今回のアンケートに対し本県では、道州制に関して、「道州内の新たな一極集中などの懸念があるため、導入ありきの拙速な議論は避け、(中略)あくまで慎重に対応することが重要」との意見を述べております。	福島県総務部 行政経営課 齊藤 紀明様
茨城	△	○	橋本 昌		2006年調査と今回の調査では、設問の内容等の関係で、印上は○→△になりましたが、回答には補足意見も付記しており、当時から今も基本的に、「まずは地方分権改革を着実に実施し、国民的議論を踏まえた上で道州制の導入を検討すべき」という考えであり、意向が変わったというわけではありません。	茨城県行財政改革・地方分権推進室 主査 荒野 稔様
千葉	△	○	森田 健作	堂本 暁子	知事が変わったためであり、回答なしとの回答	
神奈川	△	○	黒岩 祐治	松沢 成文	回答なし	
福井	×	△	西川 一誠		前回、2006年の毎日新聞のアンケートにおいて、本県知事は、道州制の必要性について「どちらでもない」と回答しております。その理由として「導入の目的が不明確であり、国民にもたらすメリットや課題が不明確である」旨を挙げています。道州制の必要性について議論が尽くされていなかったため、アンケート回答にあたり賛否を明確にしませんでした。しかし道州制自体については、当時から否定的な考え方を持っていたところです。また、今回のアンケート回答にあたり、道州制反対の理由として「道州制の導入により住民自治の形骸化や地域間格差の拡大が懸念される」旨を記載しておりますが、当時から知事はこのような懸念を持っておりました。この間、2008年7月号の中央公論や日本の論点2009等に道州制議論の問題点を寄稿するなど、知事自身も道州制の懸念について考えをまとめ、積極的に発信してきました。従って、今回、知事自身の意向が変わったというわけではありません。	福井県総合政策部 政策推進課 地方連携推進室長 前川 嘉宏様
長野	×	△	阿部 守一	村井 仁	今回毎日新聞のアンケートにお答えした際、阿部知事が道州制について「反対」とした理由は、「道州制の形が現時点ではあいまいであり、分権の議論の先送りにつながる。」というものです。なお、阿部知事は、2010年9月に就任しており、2006年に当時の知事が表明した道州制についての考え方については、承知しておりません。	長野県総務部 秘書課長 原山 隆一様
静岡	○	△	川勝 平太	石川 嘉延	まずはじめに、お問い合わせいただきました。2006年時点の調査につきましては、石川嘉延前静岡県知事の御見識によるものでありますことを御承知おきいただければと存じます。あらためまして、以下に私の考えをお答えさせていただきます。現在、この国を覆う閉塞感を打破していくためには、明治維新以来の東京一極集中の中央集権体制ではなく、地域が持つ多彩な力を引き出すことによって、国の活力を取り戻していくことが必要です。府県制は、明治維新期に中央集権体制を構築するために創設され、以来、中央政府を支えてきました。近年の地方分権の動きでは、「国の出先機関の廃止」を求めています。本来の論点となるべきことは「府県制の廃止」であり、あわせて「道州制の導入」です。道州の単位については二つの条件、すなわち先進国並みの経済力をもつこと、そして自然環境(景観)を重視することが大事です。この2点を踏まえると、日本を4つの洲(森の洲(北海道・東北)、野の洲(関東)、山の洲(中部)、海の洲(西日本))に分けるのが合理的です。その上で、中央省庁の「権限・財源・人材」を三位一体で4つの洲に下ろすことで地域力の	静岡県知事 川勝 平太様

## HPに掲載予定...お楽しみに

# 賛成派 16知事



○→○

北海道（まあ当然でしょう）

宮城（これも村井さん変わらずだから当然でしょう）

栃木（ちょっと意外）

埼玉（上田さんこれも当然）

新潟（こちら積極的にです）

山梨（これはちょっと意外。山梨はいったいどこに入るつもりでしょう??）

愛知、大阪（これも分かります）

岡山、広島、香川

福岡、佐賀、長崎、鹿児島（九州は賛成が多いです）

△→○

静岡

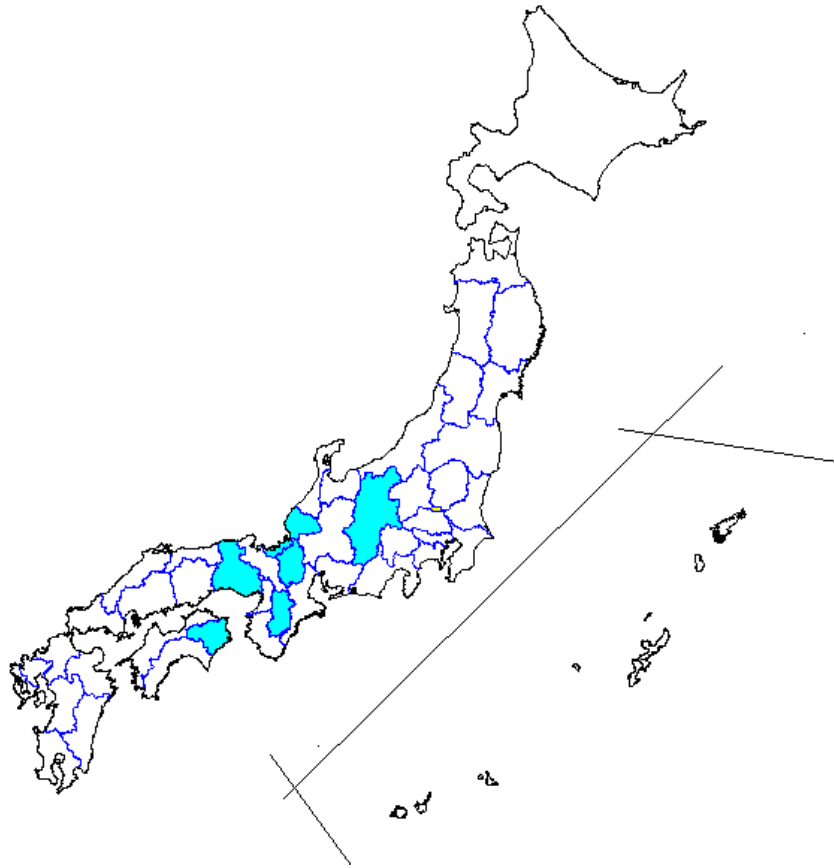
熊本 やはり九州は積極的

-コメント 荻野-

「二重行政廃止と成長戦略のため賛成、4州を提案」（静岡）

「地方分権の究極の形だから」（熊本）

# 反対派 6知事



×→×

兵庫（井戸知事、福井の西川知事と並んで反対派。覚えましょう）

△→×

福井（原発がらみ??）

滋賀（嘉田さんは関西の急進的な動きにフレーキをかけたいようです）

奈良（こちらも関西の反対派の一角です）

長野（田中知事の反動??）

岐阜（こちらも、だいぶ前の改革派知事の反動で保守化）

○→×

徳島（やはり都道府県存続の方向に、との意向になっているようだ）

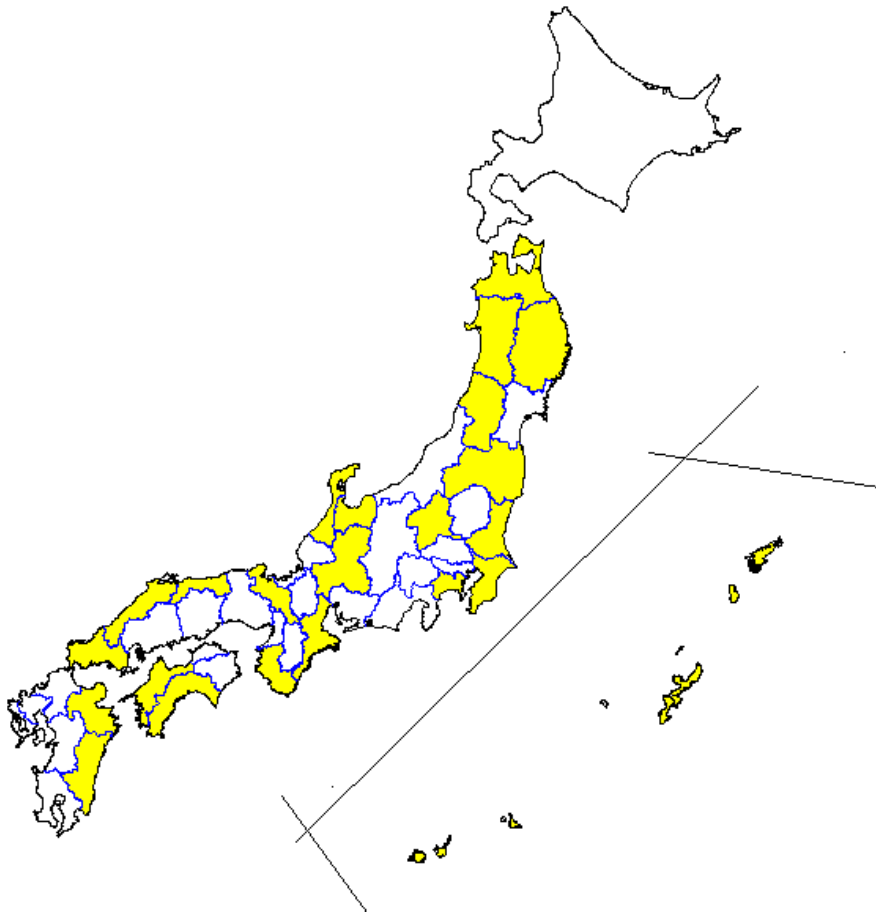
-コメント 荻野-

「今より悪くなる懸念がある以上は慎重に」（福井）

「地方分権の先送りにつながる」（長野）



# どちらでもない派 24知事



×→△  
福島

△→△  
山形（山形が慎重派なのは前から）  
群馬（自民党の牙城ですから）  
三重、京都  
富山、石川、鳥取（日本海側の小さい件は否定的）  
高知（高知県は四国のことや日本のことにあまり興味がないように感じられる）

○→△  
青森、岩手、秋田（震災復興優先、との立場がうかがえます）  
茨城（意向は変わっていないとコメント）  
千葉（堂本さんから森田さんでの変化）  
神奈川（同じく松沢さんから黒岩さんで変化）  
和歌山（関西広域連合で存在感を示さないといけない）  
愛媛（でも中村知事は改革派です）  
宮崎（東国原さんより慎重になった）

-コメント 荻野-

「権限と財源を伴うちゃんとした道州制実現に疑問」（秋田）

「今より悪くなる懸念がある以上は慎重に」（福島・和歌山）

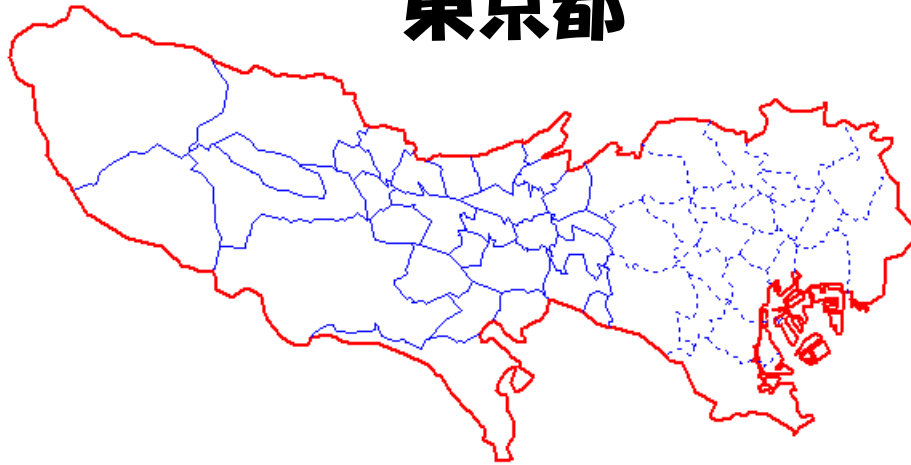
「まず地方分権の実質的な進展が先」（茨城・島根・山口・愛媛・宮崎）

「復興が先決」（東北特有の見解として）

# 不明派 1知事

毎日新聞の調査にも  
回答無し

東京都



石原さんは道州制ナドナドに興味なし？

# 全体を総括して～

道州制が具体化していないのは前回調査2006年も2012年も同じこと。

そういう状況にあって、△や×の慎重な返答が増えた、ということは、積極推進派、積極反対派を除く知事たちが「国が主導する道州制に疑念を抱いている」ことの表れ（どちらでもない派のコメントより）。

2006年といえば、小泉内閣の三位一体改革の直後で、三位一体改革よりもさらに今後、地方分権がいろいろな形で進展するのではないかという機運があったが、実際には、三位一体改革でほんのわずかに進んだ権限移譲がピークでその後地方分権改革は頓挫してしまう。

そして、交付金、補助金が削られた割には権限の自由はなく、そこへリーマン・ショックに見舞われ、都道府県は大変な苦境に陥ったところが少なくない（たとえば大阪府がよい例）。

この6年を通して、国への不信感が増している、ということが調査結果に現れているのではないだろうか。

-コメント 荻野-